

平成 22 年度 決算 に 係 る
定 期 監 査 調 書
決 算 審 査

平成 23 年 8 月
県土整備部 技術企画課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
(1)	指摘事項	
(2)	監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	2
7	決算調書（総括表）	4
8	事業別実施状況調べ	5
9	予備費の充用調べ	7
10	繰越関係調べ	7
(1)	継続費繰越調べ	
(2)	繰越明許費調べ	
(3)	事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	7
12	収入事務処理状況調べ	8
(1)	分担金及び負担金	
(2)	使用料	
(3)	手数料	
(4)	財産収入	
(5)	寄付金	
(6)	諸収入	
(7)	現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	10
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	10
15	税外収入不納欠損額調べ	10
16	債務負担行為の状況調べ	11
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	11
(1)	負担金	
(2)	補助金	
(2-2)	補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
(3)	交付金	
(4)	委託料	
(4-2)	委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	

18	工事請負費調べ	17
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	18
19	財産に関する調べ	18
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	21
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	22
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	22
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	23
24	寄附物件の受納状況調べ	23
25	備品の処分状況調べ	23
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	23
27	貸付金等状況調べ	23
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	23

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項
該当なし

(2) 監査意見
該当なし

(3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
技術企画課	企画・技術調査担当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土木に関する施策の企画及び技術の調整に関すること。 ・ 土木関係の資材及び物資の需給調整に関すること。 ・ 県土整備部が所掌する土木工事施工基準（設計単価及び歩掛りを含む。）の作成に関すること。
	土木防災係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建設災害事務の取りまとめに関すること。
	用地室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地等の収用及び使用に関すること。 ・ 道路、河川、港湾その他土木に関する工事に必要な土地等の取得及び地上物件の移転に関すること。 ・ 国土交通省所管の国有財産に関すること。 ・ 公有地の拡大の推進に関する法律の施行に関すること。 ・ 測量法の施行に関すること。 ・ 収用委員会に関すること。 ・ 鳥取県土地開発公社に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種 別 区 分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	23.4.1 現 在	22.4.1 現 在	23.4.1 現 在	22.4.1 現 在	23.4.1 現 在	22.4.1 現 在	23.4.1 現 在	22.4.1 現 在	
定 員	6	6	9	9	—	—	15	15	
現 員	7	6	8	9	—	—	15	15	
過不足(△)	1	0	△1	0	—	—	0	0	
臨時職員	0	0	—	—	—	—	0	0	
非常勤職員	1	1	—	—	—	—	1	1	事務補助

5 役付職員の調べ

(平成23年 8月 1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
課長	三嶋 誠	1年 4月	
用地室長	木村 正弘	1 4	
課長補佐(事)兼主幹	谷口 卓也	0 4	
課長補佐(技)	前田 達美	3 4	
主幹(企画・技術調査担当)	中原 孝志	1 4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>鳥取版河川・道路ボランティア促進事業</p> <p>決算額 39,820千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 39,820千円</p> <p>○将来ビジョン IIつなげる (2)県民、企業、NPO、住民団体などが、自由にかつ連携して自らの地域づくりに取り組む「真の協働連携社会」の実現</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 河川・道路等の維持管理におけるボランティア活動の推進を図るとともに、ボランティア活動による地域活性化、地域づくり活動の促進のための支援を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○支援制度の内容</p> <p><参画型ボランティア促進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主的な環境美化活動(清掃、除草)を支援 ・奨励金100円/人・時間、草刈機経費100円/台・時間、上限10万円/年 <p><協働型ボランティア促進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定(アダプト制)による維持管理活動(伐開、植栽管理)を支援 ・交付金40円/m²、上限40万円/年 <p><スーパーボランティア支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化につながる土木施設の維持管理活動を支援 ・交付金40円/m²、上限60万円/年 ・住民主体の簡易な施設(階段、堤防舗装、植栽柵等)設置等の支援、上限50万円(2カ年) <p>○活動実績等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録団体数 444団体 ・活動団体数 参画型 : 203団体(奨励金 6,259千円) 協働型 : 122団体(交付金 27,450千円) スーパー : 8団体(交付金 3,210千円) <p>計 333団体</p> <p>○制度のPR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各総合事務所等において、ボランティア代表者会議の開催 <p>○事業拡大の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働連携推進課、技術企画課が連携し、活動の掘り起こしや課題検討 ・各総合事務所等の河川・道路ボランティア担当者会議の実施 ・活動団体、市町村との意見交換、支援協力 <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>平成20年度に、道路、河川の環境保全活動に対する従来からの支援制度を拡充・統合したところであり、活動団体の意見等を踏まえ、支援制度の見直しを行いながら、使いやすい制度となるよう運用した。また、要綱・要領の改正を行い適正な事務処理が行えるようにした。</p>

事業名	概要																								
	<p>ウ 成果 支援制度を拡充・統合し、手続を簡素化してより使いやすくしたことにより、活動団体、活動範囲が増加している。</p> <p><活動団体数></p> <table border="1" data-bbox="635 327 1329 510"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>21年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参画型</td> <td>203団体</td> <td>213団体</td> <td>201団体</td> </tr> <tr> <td>協働型</td> <td>122団体</td> <td>107団体</td> <td>75団体</td> </tr> <tr> <td>スーパー</td> <td>8団体</td> <td>1団体</td> <td>0団体</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>333団体</td> <td>321団体</td> <td>276団体</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 ボランティアによる草刈等の活動は増加しており、ボランティア団体数も増加してきていることから、担当職員の事務量が増加している。 このため、認定、助成等の事務処理の流れを検討する必要がある。</p>		22年度	21年度	20年度	参画型	203団体	213団体	201団体	協働型	122団体	107団体	75団体	スーパー	8団体	1団体	0団体	計	333団体	321団体	276団体				
	22年度	21年度	20年度																						
参画型	203団体	213団体	201団体																						
協働型	122団体	107団体	75団体																						
スーパー	8団体	1団体	0団体																						
計	333団体	321団体	276団体																						
<p>職員技術力向上支援事業</p> <p>決算額 7,559千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 7,559千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 設計積算・施工監督、用地補償等に関する不適切事案の再発防止、また、社会のニーズの多様化に的確に対処できるように、業務に関する個々の職員の知識・技術力の向上及び組織運営の改善を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 キャリアに応じた職員育成プログラムを作成し、派遣研修、委託研修等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 若年～中堅職員の技術力向上、用地事務能力向上のため、(財)鳥取県建設技術センターに研修業務を委託し、集中的な専門研修を実施した。 <専門研修> 24講座 延799名 ○ より高度な技術力の修得のため、国土交通大学校や中国地方整備局等の研修に職員を積極的に参加させた。 <派遣研修> 国土交通大学校 24名、中国地方整備局 4名 等 ○ 職員の国家資格(1級土木施工管理技士等)取得促進のため、受験料の2分の1を助成するとともに、資格取得研修を実施した。 <資格取得> <table border="1" data-bbox="501 1317 1316 1554"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>技術士</th> <th>技術士補</th> <th>1級土木施工管理技士</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18</td> <td>1名</td> <td>5名</td> <td>20名</td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>2</td> <td>15</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>2</td> <td>12</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 研修は、個々の職員の知識の向上に役立っており、また、各種資格取得は、現場監督業務等における職員の自信につながっている。</p> <p>エ 課題 研修履歴の管理による効果的な職員研修の実施や研修成果を業務に反映できる仕組みを検討していく必要がある。 また、業務の都合により研修等を欠席する職員があることから、計画どおり出席できる環境づくりへの配慮を徹底させる必要がある。</p>	年度	技術士	技術士補	1級土木施工管理技士	18	1名	5名	20名	19	2	15	29	20	2	12	2	21	0	4	10	22	0	0	9
年度	技術士	技術士補	1級土木施工管理技士																						
18	1名	5名	20名																						
19	2	15	29																						
20	2	12	2																						
21	0	4	10																						
22	0	0	9																						

7 決算調書(総括表)

(単位 : 円)

	科目	予算現額				計 A	支出済額 B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増 A-B-C	備考
		当初予算	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支 出及流用 増			本庁	出納機関			
歳 出	一般管理費	0	0	0	9,238,950	9,238,950	9,238,950	9,238,950	0	0	0	震災 関連
	土木総務費	132,037,000	0	(2,730,000) 2,730,000	0	(2,730,000) 134,767,000	(2,730,000) 109,583,843	(2,730,000) 56,941,262	52,642,581	0	(0) 25,183,157	
	建設災害復旧費	2,841,398,000	△ 2,428,390,000	(7,448,250) 7,448,250	0	(7,448,250) 420,456,250	(7,307,100) 172,914,351		(7,307,100)	106,188,953	(141,150) 141,352,946	
	災害復旧事業連絡調整費	5,546,000	△ 3,546,000	0	0	2,000,000	1,502,005	1,371,972	130,033	0	497,995	
	直轄災害復旧費負担金	132,851,000	△ 131,186,000	0	0	1,665,000	0	0	0	0	1,665,000	
	合計	3,111,832,000	△ 2,563,122,000	10,178,250	9,238,950	568,127,200	293,239,149	132,201,719	161,037,430	106,188,953	168,699,098	
同 上 財 源 内 訳	土木費負担金	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0			0	1,500,000	
	土木使用料	0	0	0	0	0	4,757,669			0	△4,757,669	
	土木手数料	0	0	0	0	0	474,000			0	△474,000	
	災害復旧費国庫負担金	1,738,512,000	△ 1,565,407,000	(1,532,766) 1,532,766	0	(1,532,766) 174,637,766	(1,524,396) 53,406,736			(0) 69,496,660	(8,370) 51,734,370	
	財産貸付収入	0	0	0	0	0	4,500			0	△4,500	
	延滞金	0	0	0	0	0	38,410			0	△38,410	
	雑入	4,782,000	0	0	0	4,782,000	4,916,601			0	△134,601	
	災害復旧債	955,000,000	△ 883,000,000	(5,000,000) 5,000,000	0	(5,000,000) 77,000,000	(5,000,000) 38,000,000			(0) 34,000,000	(0) 5,000,000	
	直轄災害復旧債	132,000,000	△ 131,000,000	0	0	1,000,000	0			0	1,000,000	
	繰越金	0	0	(3,645,484) 3,645,484	0	(3,645,484) 3,645,484	(3,645,484) 3,645,484			(0) 2,692,293	(0) △2,692,293	
	小計	2,831,794,000	△ 2,579,407,000	10,178,250	0	262,565,250	105,243,400			106,188,953	51,132,897	
一般県費充当	280,038,000	16,285,000	0	9,238,950	305,561,950	187,995,749			0	117,566,201		
合計	3,111,832,000	△ 2,563,122,000	10,178,250	9,238,950	568,127,200	293,239,149			106,188,953	168,699,098		

(注) ()書きは、前年度からの繰越額で内数である。

8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費) 土嚮購入費	9,238,950	9,238,950	0	0	東日本大震災被災地に送る土嚮を購入した。
目 計	9,238,950	9,238,950	0	0	
(土木総務費) フェロニッケルスラグ活用促進事業	3,858,000	3,534,300	0	323,700	フェロニッケルスラグ(FNS)の利用促進を図るため、FNSの混入率を高めた二次製品用コンクリートの技術開発を行った。
(主)鳥取版 河川・道路ボランティア促進事業	41,355,000	39,819,743	0	1,535,257	
住民とともに 歩む土木行政 推進事業	1,461,000	251,904	0	1,209,096	県道の開通式等により土木行政のPRを行った。
電子納品システム導入検討事業	(2,730,000) 3,169,000	(2,730,000) 2,953,101	(0)	(0) 215,899	電子納品システムの整備に向け、実証実験を行った。CADソフトの運用管理を行った。
(主)職員技術力向上支援事業	11,251,000	7,559,332	0	3,691,668	
土木防災管理費	4,699,000	2,882,504	0	1,816,496	災害時の迅速かつ適切な対応ができる応援体制を整えた。土木防災ボランティアの登録、研修を行った。
被災宅地危険度判定士の養成事業	1,177,000	759,684	0	417,316	被災宅地危険度判定士の登録・更新を行い、判定に必要な情報提供等を行った。
企画調整費	2,690,000	1,996,763	0	693,237	公共工事の品質確保対策、環境配慮対策、工事発注体制の支援等を行った。また、関係機関との意見交換会等を行った。
事業化検討 基礎調査費	12,000,000	7,138,950	0	4,861,050	突発的な事業について、対策事業が必要かどうかを緊急に判断するための調査等を実施した。
電算化運営費	16,033,000	15,146,632	0	886,368	公共事業予定価格の積算根拠作成を目的とする「新土木積算システム」及び事務の効率化・迅速化を目的とする「工事進行管理システム」の運営を行った。
技術調査費	17,020,000	14,704,422	0	2,315,578	県土整備部発注の公共工事予定価格の基礎となる労務・資材等の市況価格調査を行った。

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
建設資材品質向上事業	2,310,000	1,496,876	0	813,124	建設資材の品質確保と今後の維持管理の適正化を図るため、再生砕石の実態調査を実施した。
参画型ボランティア促進事業と多機能カードとの連携	300,000	0	0	300,000	(中部県土整備局所管事業)
登記推進事業	3,146,000	2,281,261	0	864,739	過年度未登記案件の県への所有権移転登記を進めた。
用地管理費	2,365,000	1,564,788	0	800,212	用地取得に関する研修、情報収集等を行った。
県土地開発公社運営費	3,775,000	3,506,508	0	268,492	用地の先行取得等を行う県土地開発公社の人件費、事務費を助成した。
土地収用調査費	8,158,000	3,987,075	0	4,170,925	県収用委員会を運営し、事業認定等を行った。
目計	(2,730,000) 134,767,000	(2,730,000) 109,583,843	(0) 0	(0) 25,183,157	
(建設災害復旧費)	(2,298,000)	(2,286,000)	(0)	(12,000)	
建設災害復旧事業	269,306,000	141,207,501	106,188,953	21,909,546	平成21年から22年に発生した道路、河川等の災害について、国庫補助により復旧工事等を実施した。
単独災害復旧事業	(5,150,250) 151,150,250	(5,021,100) 31,706,850	(0) 0	(129,150) 119,443,400	平成22年に発生した災害の調査等を実施した。
目計	(7,448,250) 420,456,250	(7,307,100) 172,914,351	(0) 106,188,953	(141,150) 141,352,946	
(災害復旧事業連絡調整費)	2,000,000	1,502,005	0	497,995	
災害復旧事業連絡調整費					市町村施行の国庫補助の建設災害復旧事業について、適正かつ円滑に実施されるよう連絡調整・技術的助言を行った。
目計	2,000,000	1,502,005	0	497,995	
(直轄災害復旧費負担金)	1,665,000	0	0	1,665,000	
直轄災害復旧費負担金					
目計	1,665,000	0	0	1,665,000	
合計	(10,178,250) 568,127,200	(10,037,100) 293,239,149	(0) 106,188,953	(141,150) 168,699,098	

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位：円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由
				既収入 特定財源	未収入特定財源		一般財源	
					国庫補助金	起債		
建設災害復旧費	(22年災害復旧費) 第1号外13	195,000,000	106,188,953	0	69,496,660	34,000,000	2,692,293	工事用道路設置予定箇所の 不測の日数を要したため。
合計		195,000,000	106,188,953	0	69,496,660	34,000,000	2,692,293	

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

収入科目			件数	単価 (円)	証紙はりつけ額 (円)	備考
目	節	細節				
土木手数料	土木手数料	土地収用事業手数料	3	158,000	474,000	
	計(節)		3		474,000	
本庁執行分計(目)			3		474,000	
出納機関執行分計(目)					0	
目計					474,000	
合計					474,000	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
土木使用料	国有財産等 使用料		0	0	0	0	0	国有地使用料 徴収条例	
	計(節)		0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			/	6,144,869	4,757,669	0	1,387,200	/	東・中・西部、日 野総合事務所県土整備局
目計			/	6,144,869	4,757,669	0	1,387,200	/	
合計			/	6,144,869	4,757,669	0	1,387,200	/	

※歳入決算調書上は、出納機関が所管課を誤入力したことにより、収入未済額及びその調定額が記載されていないが、実態に合わせて記載。

(3) 手数料

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
土木手数料	土木手数料	土地収用事業手数料	3	474,000	474,000	0	0	土地収用法 第125条	
	計(節)		3	474,000	474,000	0	0		
本庁執行分計(目)			3	474,000	474,000	0	0		
出納機関執行分計(目)			/	0	0	0	0	/	
目計			/	474,000	474,000	0	0	/	
合計			/	474,000	474,000	0	0	/	

(4) 財産収入

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入		2	4,500	4,500	0	0	鳥取県公有財産事務取扱規則	
		計(節)	2	4,500	4,500	0	0		
本庁執行分計(目)			2	4,500	4,500	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				4,500	4,500	0	0		
合計				4,500	4,500	0	0		

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
延滞金	延滞金		0	0	0	0	0	鳥取県延滞金徴収条例	
		計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				647,870	38,410	0	609,460		中・西部総合事務所県土整備局
目計				647,870	38,410	0	609,460		
雑入	雑入	研修室貸付収入	2	140,880	140,880	0	0	公有財産無償貸付契約	財団法人鳥取県建設技術センター
		国有財産等所在市町村交付金相当額	1	4,457,100	4,457,100	0	0		
		火災保険料相当額	1	16,557	16,557	0	0		
		再任用職員雇用保険料	1	15,295	15,295	0	0		
		非常勤職員雇用保険料	1	8,268	8,268	0	0		
本庁執行分計(目)			6	4,638,100	4,638,100	0	0		
出納機関執行分計(目)				278,501	278,501	0	0		西部総合事務所県土整備局
目計				4,916,601	4,916,601	0	0		
合計				5,564,471	4,955,011	0	609,460		

※延滞金については、歳入決算調書上は、出納機関が所管課を誤入力したことにより、過年度分の収入未済額及びその調定額が記載されていないが、実態に合わせて記載。

(7) 現金の取扱状況
該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位：円)

区分 収入科目			過年度分						現年度分			収入未 済額計 A+B	未収理由	
			前年度 以前か らの 繰越額	左のう ちの収 入済額	不納欠 損額	収入 未済額 A	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入 済額			収入 未済額 B
							19年度 以前	20年度	21年度					
目	節	細節												
土木使用料	国有財産等 使用料		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	計(節)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			2,179,910	990,900	0	1,189,010	854,780	196,040	138,190	3,964,959	3,766,769	198,190	1,387,200	中・西部総合事務所 県土整備局
目計			2,179,910	990,900	0	1,189,010	854,780	196,040	138,190	3,964,959	3,766,769	198,190	1,387,200	
延滞金	延滞金													
	計(節)													
本庁執行分計(目)														
出納機関執行分計(目)			191,470	31,140	0	160,830	59,010	0	101,820	456,400	7,270	449,130	609,960	中・西部総合事務所 県土整備局
目計			191,470	31,140	0	160,830	59,010	0	101,820	456,400	7,270	449,130	609,960	
合計			2,371,380	1,022,040	0	1,349,840	913,790	196,040	240,010	4,421,359	3,774,039	647,320	1,997,160	

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ
該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ
該当なし

1 6 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行（支出）状況					備考	
		議 決	期 間	限 度 額		設定年度の 執行額 A	債務負担行為の期間			合 計 A + B		
							21年度までの 執行額	22年度 執行額	23年度以降の 執行予定額			計 B
フェロニッケル スラグ活用促 進事業	委託	平成22年 3月	平成 23年度	円 4,876,000	円 8,400,000	円 3,524,000	円 0	円 0	円 4,876,000	円 4,876,000	円 8,400,000	
スーパーボランティア 支援事業	補助	平成22年 3月	平成23～ 24年度	円 7,200,000	円 10,800,000	円 3,600,000	円 0	円 0	円 7,200,000	円 7,200,000	円 10,800,000	
合 計				12,076,000	19,200,000	7,124,000	0	0	12,076,000	12,076,000	19,200,000	

1 7 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区 分	負担金の名称	支 出 先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要領等を含む)	備 考
土木総務費	470,000	単 県	全国防災協会正会員会費	東京都港区虎ノ門 (社)全国防災協会	定額	H22. 8.24	460,000		
	595,000	単 県	建設技術センター研修負担金	倉吉市福庭町 (財)鳥取県建設技術センター	定額	H22. 8.27 外	528,000		
	109,000	単 県	全国収用委員会連絡協議会会費	東京都渋谷区鶯谷町 全国収用委員会連絡協議会	定額	H22. 6. 4	103,500		
	440,000	単 県	用地事務(土地・補償)研修負担金	東京都小平市喜平町 (財)全国建設研修センター	定額	H22.12 .9 外	426,000		
	155,099	単 県	地方共済組合(団体共済部)負担金	鳥取市東町 鳥取県土地開発公社	定額	H22. 6. 4	155,099		
支出額が10万円 未満のもの							159,390		
本庁執行分計							1,831,989		
出納機関執行分計							0		
目 計							1,831,989		
合 計							1,831,989		

(2) 補助金

予算科目 (土木総務費)

① 国補分

該当なし

② 単県分

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象 経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
							概算払 精算払 の別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日				
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
一級土木施工管理技士等各種 資格試験受験者に対する助成金 (平成17年度)	個人 13名		205,600			H23.3.18	精算払	H23.4.25	102,800	
一級土木施工管理技士等各種 資格試験を受験する職員に対 し、受験料の2分の1を助成する もの			(補助率:1/2)	H23.1.19~ H23.2.10						
			102,800	H23.2.22	H23.2.24~ H23.3.10					
鳥取県土地開発公社管理 事務費補助金 (平成17年度)	鳥取市東町 鳥取県土地 開発公社		3,351,409			H23.5.12	概算払	H22.5.25 外	3,351,409	
鳥取県土地開発公社の管理 運営を支援し、適正な運営 を確保することを目的とし て交付するもの			(補助率:10/10)	H22.3.31	H23.3.31					
			3,351,409	H22.4.14	H23.4.28	H23.5.11				
本庁執行分計									3,454,209	
出納機関執行分計									32,463,398	東・中・西部、八頭、日 野総合事務所県土整備局 鳥取港湾事務所
単県分計									35,917,607	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)
該当なし

(3)交付金
該当なし

(4)委託料
【一般会計(現年)】

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単県 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
				変更契約(最終)								
土木総務費	単県	平成22年 度建設資材 価格調査委 託	広島市中区 幟町 (財)建設物 価調査会中 国支部	17,393,250	(H22.4.1) 17,094,000	H22.4.1~ H23.3.25	H22.3.19 (免除)	H22.3.25	精	H23.5.26	8,792,700	① 【配当額内訳】 土木総務費 (技術企画課) 8,792,700円 土木総務費 (道路2課) 1,647,450円 土地改良費 3,622,500円 下水道費 451,500円 財産管理費 3,249,750円 合計 17,763,900円
					(H23.3.1) 17,763,900	H22.4.1~ H23.3.25	制限付	H23.3.29				
土木総務費	単県	平成22年 度再生砕石 品質実態調 査に係る試 験業務委託	倉吉市福庭 町 (財)鳥取 県建設技術 センター	土質試験 (1試料当り) Rca: 143,250 Rcc, Rcbc, Rcac : 147,350	(H22.4.28) 土質試験 (1試料当り) Rca: 143,250 Rcc, Rcbc, Rcac : 147,350	H22.4.28 ~ H23.3.15	H22.4.27 (免除)	H23.3.8	精	H23.4.1	875,900	単価契約 施工業者が実 施した試験結 果と比較検討を 行うことから、 施工業者が実 施する試験と同 一の試験機関 で行う必要があ るため。
							随	H22.3.16				

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完 了 年 月 日 履 行 検 査 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			支 出 区 分	支 出 年 月 日	金 額	
				変 更 契 約 (最 終)			(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間				
土木総務費	単県	平成22年度 県土整備 部技術職員 等研修業務 委託	倉吉市福庭 町 (財)鳥取県 建設技術セ ンター	4,420,500	(H22419) 4,200,000	H22419 ~ H23120	H22.4.5 (免除)	H23.1.20	精	H23.2.16	3,601,500	② 研修を開催す る条件を満足 する機関が他 にないため。 【配当額内訳】 土木総務費 3,601,500円 土地改良費 515,760円 林道費 82,740円 合計 4,200,000円
							随	H23.1.28				
土木総務費	単県	平成22年度 鳥取県新 技術・新工 法等事前審 査業務委託	倉吉市福庭 町 (財)鳥取県 建設技術セ ンター	706,650	(H22512) 704,550	H22.5.12 ~ H23.3.15	H22512 (免除)	H23.3.7	精	H23.3.28	704,550	
							随	H23.3.16				
土木総務費	単県	鳥取県公共 事業労務費 (平成22年 10月)調 査業務委託	広島市中区 八丁堀 (社)中国建 設弘済会	4,252,500	(H22819) 3,885,000	H22.8.19 ~ H23.2.10	H22818 (免除)	H23.1.24	精	H23.2.14	3,885,000	②
							制限付	H23.1.31				
土木総務費	単県	平成22年度 CADシス テム運用管 理業務委託	千葉市美浜 区中瀬 (株)ビー ガル	222,600	(H2241) 222,600	H2241 ~ H23331	H19.1.17 (免除)	H23.3.31	精	H23.4.15	210,021	【配当額内訳】 土木総務費 210,021円 林道費 12,579円 合計 222,600円
							随	H23.3.31				

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完 了 年 月 日 履行検査 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考			
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			支 出 区 分	支 出 年 月 日	金 額				
													変 更 契 約 (最 終)		
													(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間	契 約 形 態
土木総務費	単県	平成22年度 ひびわれ診 断指導業務 委託	倉吉市福庭 町 (財)鳥取県 建設技術セ ンター	738,150	(H22419) 735,000	H22.4.19 ～ H23.3.15	H22.4.19 (免除)	H23.3.28	精	H23.5.2	949,200				
					(H23318) 949,200	H22.4.19 ～ H23.3.28	随	H23.3.30							
土木総務費	単県	平成22年度 土木積算シ ステム共同 改訂業務委 託	広島市南区 段原南 (株)富士通 中国システ ムズ	13,127,625	(H2269) 13,127,625	H22.6.9 ～ H22.9.30	H22.6.9 (免除)	H22.9.30	精	H221029	13,474,125	①			
					(H22924) 13,474,125	H22.6.9 ～ H22.9.30	随	H22.10.6							
土木総務費	単県	フェロニッ ケルスラグ 活用促進技 術開発業務 委託	倉吉市福庭 町 (財)鳥取県 建設技術セ ンター	8,416,800	(H22810) 8,400,000	H22810 ～ H24319	H22.7.22 (免除)		精	H23.4.27	3,534,300	③ 債務負担行為 H23 執行予定額 H22:3,534,300 H23:4,865,700			
					()	～	随	H23.3.18							
土木総務費	単県	平成22年度 用地管理シ ステムメン テナンス業 務委託	岐阜県羽島 市新生町 (株)エクス	504,000	(H2241) 504,000	H22.4.1 ～ H23.3.31	H22.4.1 (免除)	H23.3.31	精	H23.5.19	504,000				
					()	～	随	H23.4.13							
予定価格が20万円 未満のもの											0				
本庁執行分計											36,531,296				
出納機関執行分計											9,631,200	東・西部総合事務 所県土整備局			
目 計											46,162,496				

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完 了 年 月 日 履行検査 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			支 出 区 分	支 出 年 月 日	金 額	
				変 更 契 約 (最 終)			契 約 形 態					
				(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間	契 約 形 態						
建設災害復旧費												
予定価格が20万円 未満のもの											0	
本庁執行分計											0	
出納機関執行分計											22,076,250	西部、八頭、日野総合事務 所県土整備局
目 計											22,076,250	
合 計											63,238,746	

【一般会計（明許）】

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完 了 年 月 日 履行検査 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			支 出 区 分	支 出 年 月 日	金 額	
				変 更 契 約 (最 終)			契 約 形 態					
				(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間	契 約 形 態						
土木総務費	単県	工事施工中 における情 報共有シス テム実証実 験運用業務 委託	大阪市西区 立売堀 (株)建設総 合サービス	3,218,000	(H21.8.3) 2,730,000	H21.8.3 ~ H22.3.25	H21.7.29 (免除)	HH22.12.27	精	H23.1.31	2,730,000	
予定価格が20万円 未満のもの												
本庁執行分計											2,730,000	
出納機関執行分計											0	
目 計											2,730,000	
合 計											2,730,000	

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

18 工事請負費調べ

【一般会計 (現年)】

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	工 事 名	当 初 契 約			入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請 負 人	支 出 状 況			実 地 完 成 年 月 日 検 査 年 月 日	変 (解 除) の 理 内 ・ 由 容	備 考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期			支 出 区 分	年 月 日	金 額			
			変 更 契 約 (最終)			契 約 形 態							
			(変更年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期								
建設災害復旧費			()	()	~	()							
			()	()	~								
本庁執行分計													
出納機関執行分計										78,257,800		西部、日野 総合事務所県土整備局	
目 計										78,257,800			
合 計										78,257,800			

【一般会計 (明許)】

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	工 事 名	当 初 契 約			入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請 負 人	支 出 状 況			実 地 完 成 年 月 日 検 査 年 月 日	変 (解 除) の 理 内 ・ 由 容	備 考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期			支 出 区 分	年 月 日	金 額			
			変 更 契 約 (最終)			契 約 形 態							
			(変更年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期								
建設災害復旧費			()	()	~	()							
			()	()	~								
本庁執行分計													
出納機関執行分計										7,272,600		西部、八頭 総合事務所県土整備局	
目 計										7,272,600			
合 計										7,272,600			

18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）
該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(平成22年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)	価額 (円)	
普通財産	鳥取県建設技術センター	倉吉市福庭町2-23	8,169.98	194,556,000	増加	H				H	8,169.98	194,556,000	
					減少	H				H			
	廃川敷地(技術企画課所管分)	県内各所	10,786.50	不明	増加	H				H	10,786.50	不明	
					減少	H				H			
	廃道敷地(技術企画課所管分)	県内各所	245.09	不明	増加	H				H	245.09	不明	
					減少	H				H			
計			19,201.57	—							19,201.57	—	
合計			19,201.57	—							19,201.57	—	

イ 建物

(平成22年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)	価額 (円)	
行政財産	八頭県土整備局(水防倉庫)	八頭町門尾	19.83	不明	増加	H				H	19.83	2,467,500	
					減少	H				H			
行政財産	中部県土整備局(水防倉庫)	倉吉市八屋沖河原	80.00	1,728,000	増加	H				H	80.00	1,728,000	
					減少	H				H			
行政財産	西部県土整備局(水防倉庫)	米子市兼久	80.00	1,728,000	増加	H				H	80.00	1,728,000	
					減少	H				H			
行政財産	日野県土整備局(水防倉庫)	日野町舟場	80.00	1,728,000	増加	H				H	80.00	1,728,000	
					減少	H				H			

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)	価額 (円)	
行政財産	八頭県土整備局 (防災倉庫)	八頭町郡家	50.00	不明	増加	H				H	50.00	不明	
					減少	H				H			
計			309.83	—							309.83	—	
普通財産	鳥取県建設技術センター	倉吉市福庭町2-23	3,161.19	933,962,000	増加	H				H	3,161.19	933,962,000	
					減少	H				H			
計			3,161.19	933,962,000							3,161.19	933,962,000	
合計			3,471.02	—							3,471.02	—	

ウ 山林
該当なし

エ 不動産売却等
該当なし

オ 財産の交換
該当なし

カ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）
該当なし

キ 物権
該当なし

ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）
該当なし

ケ 有価証券
該当なし

コ 出資による権利

(平成23年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
鳥取県土地開発公社出資金	10,000,000			10,000,000	鳥取県土地開発公社	
(財)鳥取県建設技術センター出資金	1,000,000			1,000,000	(財)鳥取県建設技術センター	
合 計	11,000,000			11,000,000		

(2) 金券類の受払状況

(平成23年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手	円 740	円 14,400	円 14,320	円 820	
合 計	740	14,400	14,320	820	

(3) 基金
該当なし

(4) 債 権

(平成23年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本 年 度 中				本年度末		備 考
	金 額	件 数	増		減		金 額	件 数	
			金 額	件 数	金 額	件 数			
国有財産等使用料	円 4,026,847	50	円 15,520	5	円 3,902,713	48	円 139,654	7	西部総合事務所県土整備局
	1,470	1	0	0	490	0	980	1	日野総合事務所県土整備局
財産貸付収入	3,000	1	6,000	1	3,000	1	6,000	1	
合 計	4,031,317	52	21,520	6	3,906,203	49	146,634	9	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

(平成23年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	貸付 (使用許可) 目的	所在地	数量又は 面積	貸付 (使用許可) 年月日	当初貸付 (使用許可) 年月日	貸付 (使用許可) 期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住所 氏名	備考
							単価	本年度の 貸付(使用)料		
普通財産	鳥取県建設技術センター	倉吉市福庭町2-23	8,169.98㎡	H22.4.1	S57.4.1	H22.4.1~ H23.3.31	円 -	円 無償	倉吉市福庭町 (財)鳥取県建設技術センター	
普通財産	電柱等設置敷地	倉吉市福庭町2-23	コンクリート 柱 2本	H18.4.1	H3.7.1	H18.4.1~ H23.3.31	年額 1,500	3,000	岡山市中山下 西日本電信電話株式会社 岡山支店	
普通財産	電柱等設置敷地	倉吉市福庭町2-23	コンクリート 柱 1本	H22.4.1	H7.7.1	H22.4.1~ H27.3.31	年額 1,500	1,500	倉吉市駄経寺町 中国電力株式会社倉吉営業 所	
計								4,500		
合計								4,500		

イ 建物

(平成23年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	貸付 (使用許可) 目的	所在地	数量又は 面積	貸付 (使用許可) 年月日	当初貸付 (使用許可) 年月日	貸付 (使用許可) 期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住所 氏名	備考
							単価	本年度の 貸付(使用)料		
普通財産	鳥取県建設技術センター	倉吉市福庭町2-23	3,161.19㎡	H22.4.1	S57.4.1	H22.4.1~ H23.3.31	円 -	円 無償	倉吉市福庭町 (財)鳥取県建設技術センター	
計								0		
合計								0		

(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先 住所 氏名	使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の 貸付料				
切断機	1	マルトー MC-430	H20.4.1～ H23.3.31	—	無償	倉吉市福庭町 (財)鳥取県建設技術 センター	(財)鳥取県建設技術 センター	建設資材試験・調査	
鉄筋曲げ試験機	1	(株)マルイ MIC-177-O-30型	〃	—	〃	〃	〃	〃	
圧縮試験機	1	島津製作所 CCH-2000KNS	〃	—	〃	〃	〃	〃	
圧縮試験機	1	JT-シー(株) 200KN	〃	—	〃	〃	〃	〃	
万能試験機	1	1000KN	〃	—	〃	〃	〃	〃	
熱風循環式台車型 乾燥装置	1	旭科学 AL-10C	〃	—	〃	〃	〃	〃	
供試体端面研磨機	1	マルイ製 ハイケンまつるつる	〃	—	〃	〃	〃	〃	
合計					0				

2.1 借受不動産明細調べ
該当なし

2.2 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ
該当なし

23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ

車種	年式	登録番号	取得年月日	総走行 キロ数	本年度			備考
					稼働 日数	(1ヶ月平均) 走行キロ数	修理費等	
災害対策車	14	800 さ 2551	H14.12.26	Km 6,295	日 11	km (41.1) 493	円 67,200	
合計		1 台					67,200	

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

27 貸付金等状況調べ

該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし
